

令和元年度 施策評価シート（平成30年度実績評価）

政策 02 健やかに暮らせるまち
施策 02 高齢者福祉の推進
主管課： 介護福祉課
関係課： 経済課、生涯学習課

1 施策の目的

対象（誰、何を対象としているか）	意図（どのような状態にしたいのか）
60歳以上の市民	健康に配慮し、自立した生活を送り続けることができるまちをつくる。 一人ひとりの状態や状況に応じた介護サービスを受けることができ、安心して生活ができるまちをつくる。

2 施策の成果状況（意図の達成度を図る成果指標とその動向）

自立高齢者の割合		(%)	介護福祉課		
基準値（H26）	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	目標値（R03）
88.20	88.50	88.20	88.80	89.40	90.00
向上指針	上がると良い	（状況）前年度比較で0.3ポイント減少していますが、基準値との変化がなくほぼ横ばいの状況です。 （原因）高齢者に対する介護予防事業の推進、生きがいつくりや社会参加の促進のための高齢福祉事業を進めていることにより、指標値が維持できていると考えます。			
対前年度	横ばい				
目標達成度	低				
次年度課題	課題とする				

要支援認定者の現状維持・改善した人の割合		(%)	介護福祉課		
基準値（H26）	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	目標値（R03）
90.80	77.90	74.32	81.30	88.30	90.00
向上指針	上がると良い	（状況）前年度比較で3.58ポイント、基準値より16.48ポイント低下している状況です。 （原因）平成29年度（平成30年3月）と平成30年度（平成31年3月）の要支援認定者を比較すると、80歳代以上の人数が増加していることから、心身の状態像の改善が困難な高い年代層であり改善・維持率が減少したと考えます。			
対前年度	低下				
目標達成度	低				
次年度課題	課題とする				

基準値（H26）	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	目標値（R03）
0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
向上指針					
対前年度					
目標達成度					
次年度課題					

3 施策に係るコスト（単位：千円）

	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	決 算	決 算	決 算	予 算	見 込
事業費合計	89,703	103,814	99,190	136,666	189,927
人件費	44,132	36,354	46,004	0	0
トータルコスト	133,835	140,168	145,194	136,666	189,927

4 基本事業の状況

基本事業名称	成果指標の動向					事業費				
						H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
01 生きがいつくりの機会と社会参加の促進	横ば	横ば	低下			9,453	13,495	12,594	15,124	26,671
02 高齢者の介護予防の推進	横ば	横ば				0	0	0	1	1
03 介護保険の適切なサービス提供	向上	横ば	向上			60,776	66,103	60,365	81,205	69,669
04 高齢者福祉サービスによる支援	横ば					14,642	14,866	17,042	23,388	22,928
99 施策の総合推進						4,832	9,350	9,189	16,948	70,658

5 施策全体の取組状況と課題

当該年度の全庁決定の方向性（前年度の全庁政策会議での決定事項）

高齢者が住み慣れた地域で自立した生活を営むことができるように、介護予防事業（第1号通所事業、各種介護予防講座、サロン活動等）の充実を図る。 生きがいを持つ高齢者の増加を目指し、高齢者の地域活動促進や地域住民とのつながりづくりを促進する。 新たに高齢者ボランティアポイント制度を導入し、元気な高齢者がボランティア活動を通して社会参加や地域貢献を行いながら生きがいややりがいを持って自分らしく暮らし続けられるよう支援する。	成果方向性	向上
	コスト方向性	維持

前年度の取組内容、成果及び次年度以降に向けた課題

シニアクラブ活動では、活動のPRや会員の交流事業などの支援を実施したことで、会員数は増加しました。敬老事業については、地区主催の行事に切り替えて2年目となり、事業の周知が広まったことで、参加者数が増加しました。また、介護予防事業については、各種介護予防講座、シルバーリハビリ体操などに取組みました。今後は、後期高齢者が増加して行く中で、自立した生活が営める高齢者や生きがいを持つ高齢者が増加するよう、地域活動や地域と連動した介護予防事業に取組む必要があります。	推進状況	一部停滞あり
	次年度への課題	課題あり
	成果方向性	向上
	コスト方向性	増加

次年度の方向性（当該年度の全庁政策会議での決定事項）

後期高齢者が増加して行く中で、自立した生活が営める高齢者や生きがいを持つ高齢者が増加するよう、地域と連動した介護予防事業に取組みます。特に、令和元年度は、介護支援ボランティアポイント制度を導入し、退職後の高齢者が社会参加や地域貢献として参加できるよう支援します。また、令和2年度から地域包括支援センターを市内2箇所の法人に委託し、相談から介護保険や高齢福祉サービスなど切れ目ない支援が受けられるような体制とします。	成果方向性	向上
	コスト方向性	増加